

第19期定時株主総会

株式会社新生銀行
2019年6月19日

議決權數報告

Voting Rights

議決権を有する株主数

26,890名

議決権数

2,452,497個

**2019年6月18日午後5時までに
議決権行使書による行使、
電磁的方法による行使、
および委任状を提出した**

株主数：7,057名

議決権数：2,115,051個

議事進行上のルール

The Rules of Procedure

監查報告

Audit Report

事業報告

**Fiscal Year 2018
Financial Results**

業績の概要

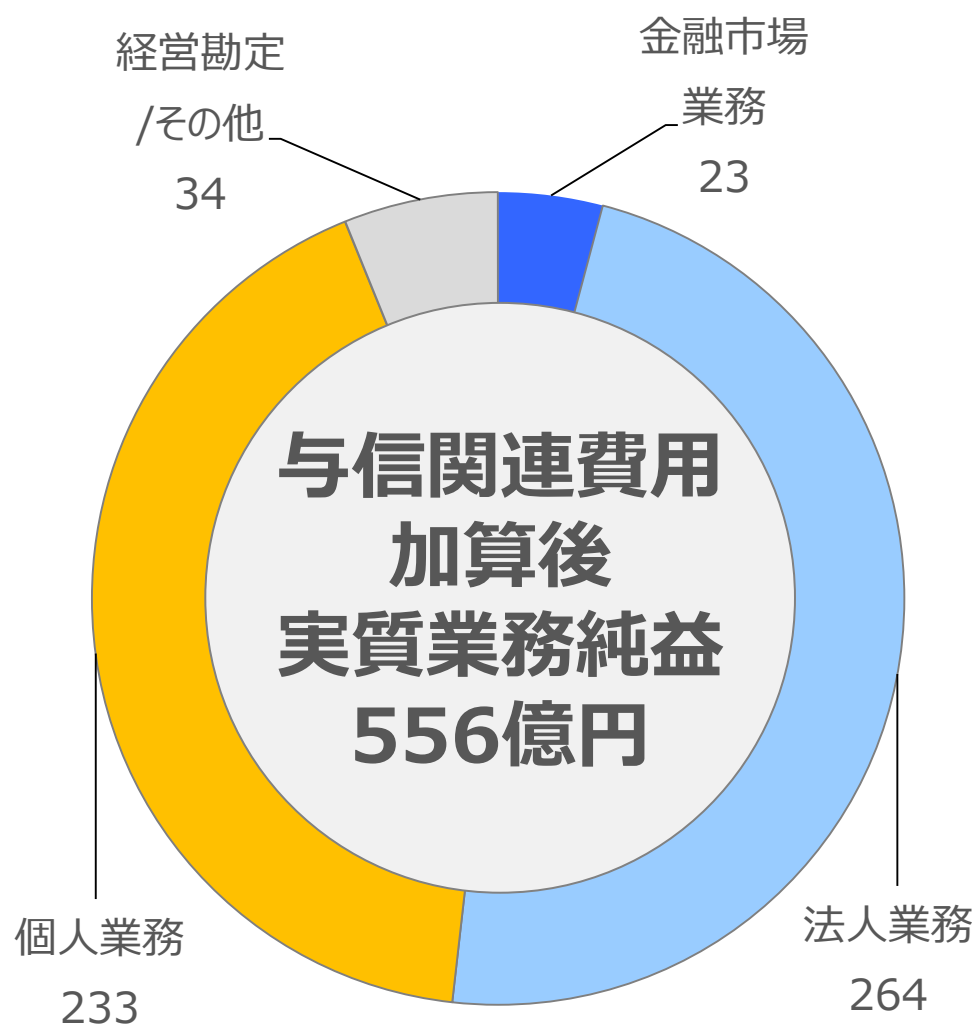
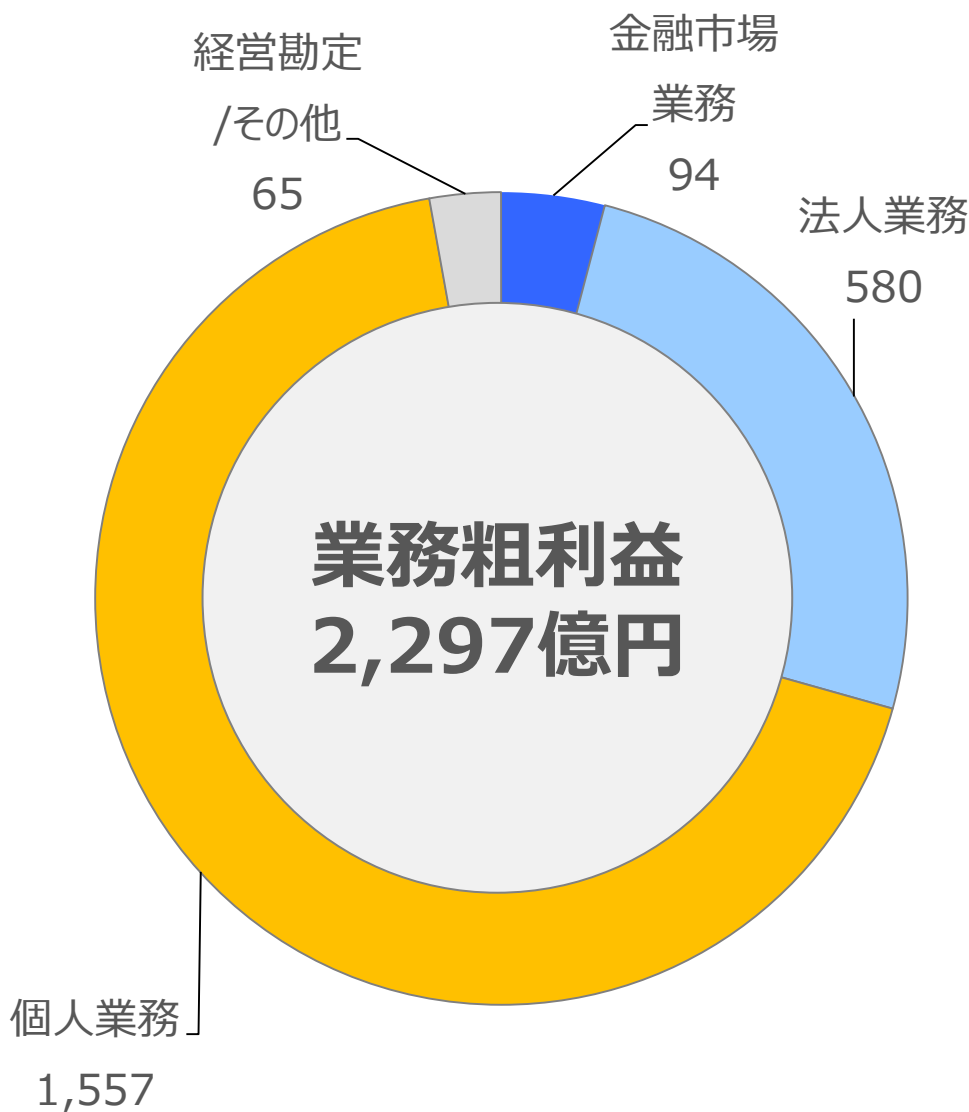
(単位：億円)

【連結】	2018年度	2017年度
業務粗利益	2,297	2,320
経費	-1,447	-1,425
与信関連費用	-293	-372
与信関連費用加算後実質業務純益	556	521
親会社株主に帰属する当期純利益	523	514

【単体】	2018年度	2017年度
当期純利益	354	405
期末配当	1株当たり 10円	1株当たり 10円

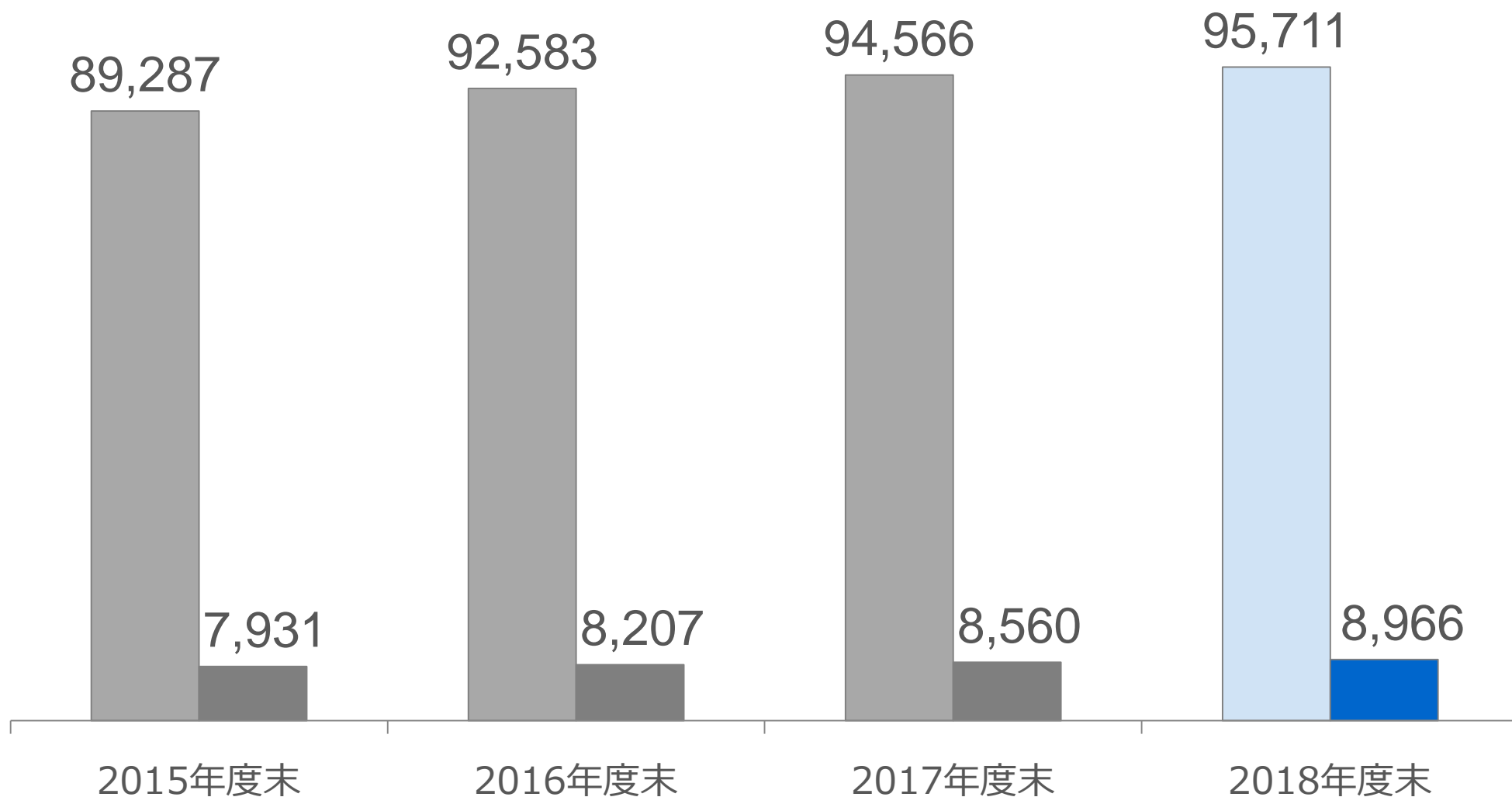
セグメント別業績

(単位：億円)



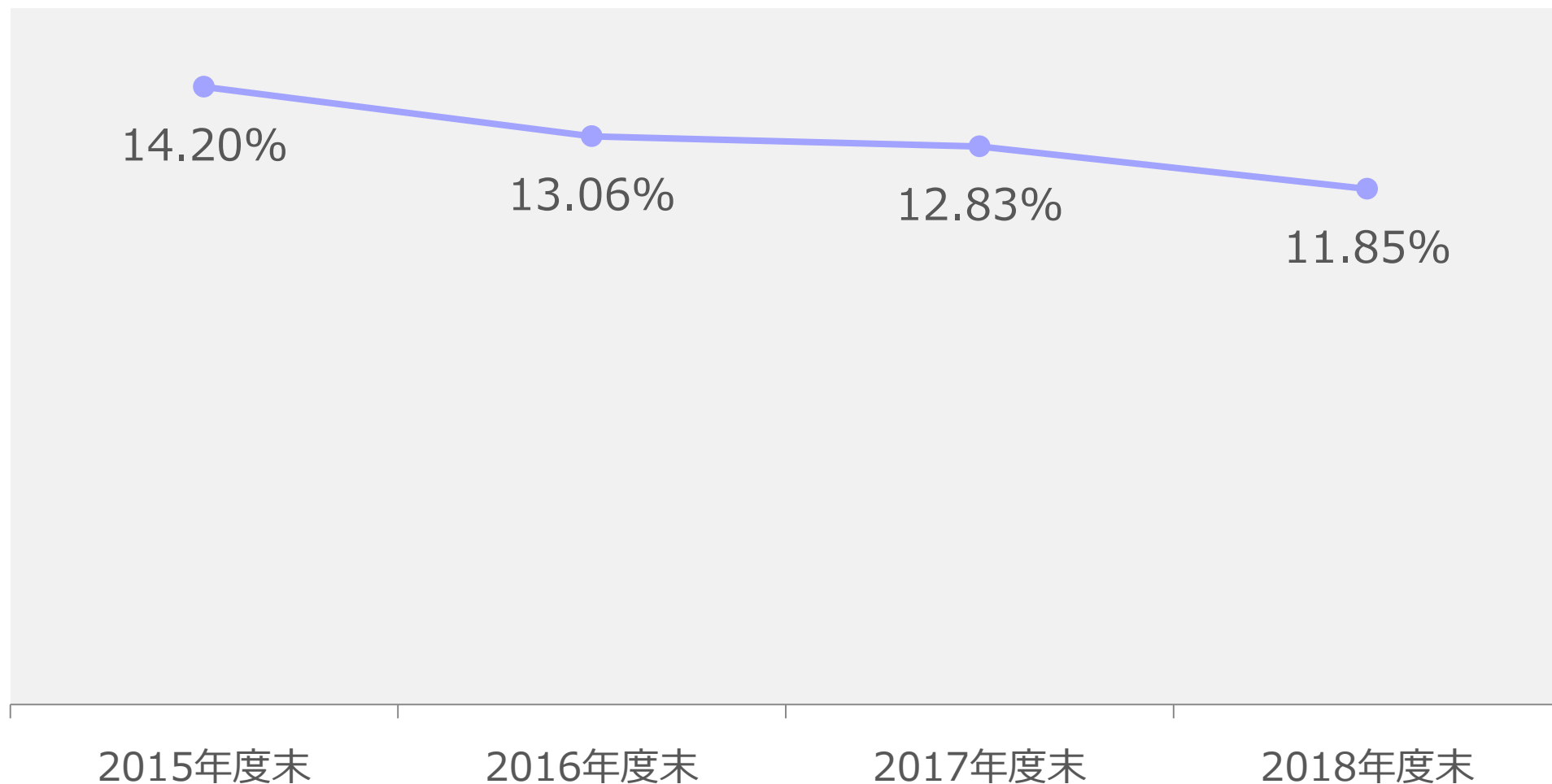
連結総資産 / 純資産額

(単位：億円)



連結自己資本比率

連結コア自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）





金融 リ・デザイン

～私たちのイノベーション・ストーリーズ～

 新生銀行グループ

中期経営戦略

中期経営戦略の位置づけ

中長期ビジョンや環境変化を起点として、
定性的戦略を中心に描く成長ストーリー

2030年に向けて



中長期ビジョン

- 金融イノベーター
- 卓越した生産性・効率性
- ステークホルダーへの還元

中長期的な環境変化

- デジタル化
- 社会の高齢化
- ライフスタイルの多様化
- ヒト・モノ・カネの国際化
- 投資機会の広がり
- 格差社会の深化

中期経営戦略 「金融 リ・デザイン」

2019年度～21年度

第3次中期経営計画

2016年度～18年度

2015年度以前

中期経営戦略の背景



第3次中期経営計画 (2016年度～2018年度)

事業の「選択と集中」

- 成長分野への経営資源の重点配分
- 成長分野の順調な残高成長と収益力の強化を達成

グループ融合による価値創出

- 仮想グループ本社の設立
- グループ一体運営を意識したガバナンスの枠組みを構築

リーンなオペレーションの実現

- グループ横断でのオペレーション効率化により、生産性向上を達成



強み

- 専門性と実行力
- ガバナンス

中長期的な環境変化による影響

お客さまの要求水準が高度化

事業者間の連携が加速

外部環境

「金融 リ・デザイン」



中期経営戦略

(2019年度～2021年度)

基本戦略

価値共創
による成長追求

ケイパビリティ
(組織的能力)
強化・活用

注力分野

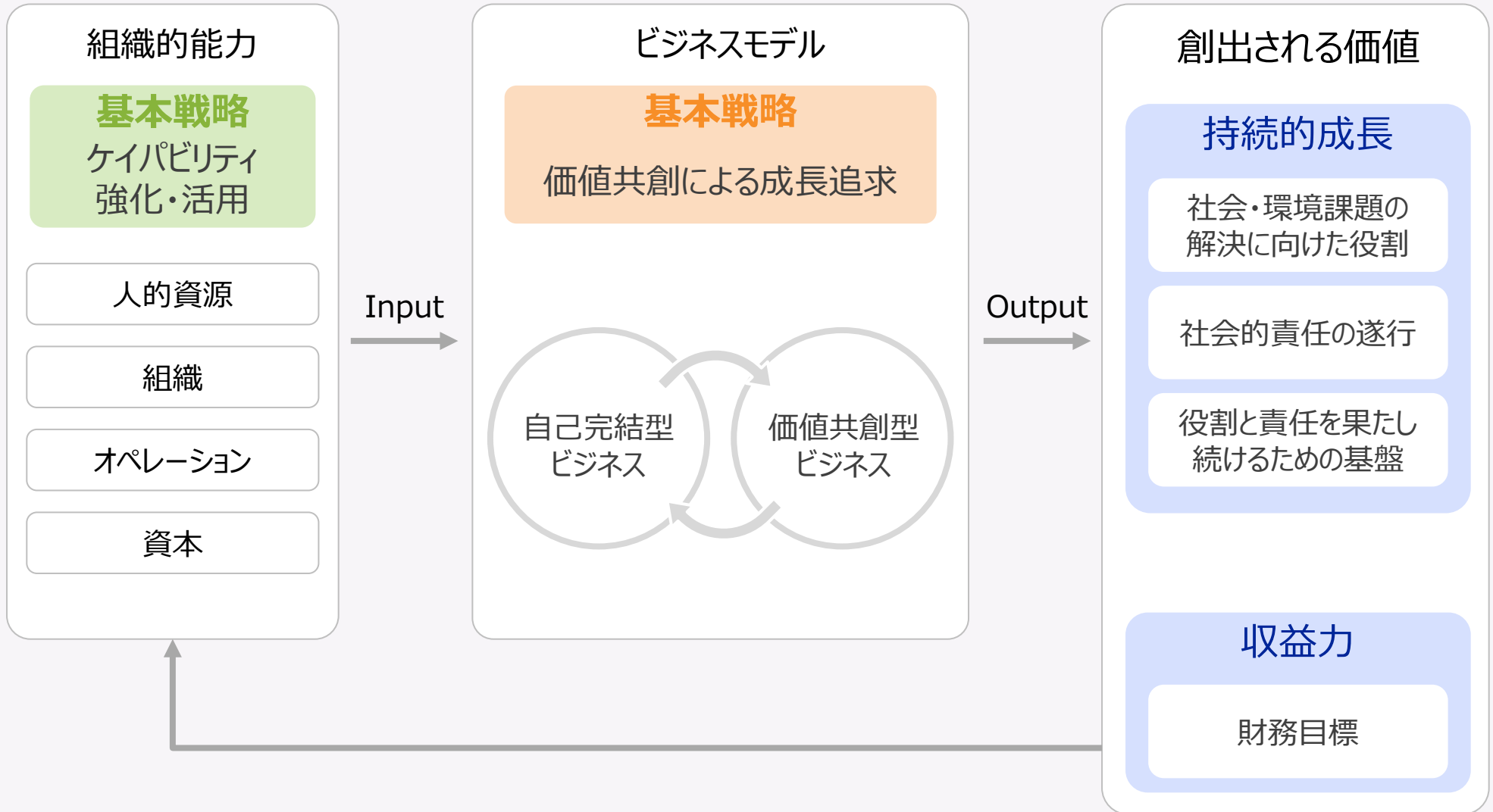
小口ファイナンス

機関投資家向け
ビジネス

組織戦略

生産性改革

中期経営戦略の全体像



持続的成長に向けた取り組み（マテリアリティ）

社会・環境課題の解決に向けた役割



SDGsへの
貢献



- **金融アクセス**
 - 従来の金融サービスでは満たされていない顧客ニーズに対するサービスの提供
 - 新しい技術による決済手段の提供
- **社会の適切な資金循環の創出**
 - 持続可能な社会資本への資金循環を促進するソリューションの提供
- **他者サービスとの融合による課題解決**
 - エコシステムの構築/参画、デジタル技術の活用

社会的責任の遂行



SDGsへの
貢献



- **社会インフラの提供**
 - 社会的インフラとしての基本的金融機能（預金、融資、決済など）の安定的提供
 - サイバーセキュリティの確保
 - マネー・ローンダリングの防止
- **顧客本位のサービス提供**
 - 顧客利益の追求
 - 適切な情報提供

役割と責任を果たし続けるための基盤



- 専門性と実行力
- ガバナンス
- 組織
- 人的資源
- オペレーション
- 資本

SDGsへの
貢献



財務目標

一株当たり利益成長率 成長性

自己株式の取得効果を除き
年平均
2%以上

注力分野の利益シェア 成長性

(与信関連費用考慮後実質業務純益に占める割合、ただし一時的要因を除外)

小口ファイナンス

2018年度 45%  **2021年度 50%**

機関投資家向けビジネス

2018年度 10%  **2021年度 15%**

ROE 収益性

2018年度 6.0%  **中期的に 8.0%**

経費率 効率性

2018年度 63.0%  **2021年度 50%台**

CET 1 比率 健全性

2018年度 12.0%  **中期的に 10%以上を維持**

株主還元

株主還元については、財務状況や市場環境に応じ、経営健全化計画の定める総還元性向の範囲内でその維持・向上を目指す。(*)

*現在は、平成30年3月22日に金融庁に提出した経営健全化計画記載のとおり、原則として国内銀行の一般的な総還元性向の範囲内としている。

個別戦略

中期経営戦略

基本戦略

● 価値共創による
成長追求

● ケイパビリティ
強化・活用

個別戦略
&
注力分野

個別戦略 個人ビジネス

注力分野 小口ファイナンス

エコシステムの構築・参画、デジタル技術
やデータの活用を通じたサービス高度化

個別戦略 法人ビジネス

注力分野 機関投資家向けビジネス

オルタナティブ投資に関するワンストップ
サービスの提供

経営基盤

注力分野 組織戦略

ビジネス面でのグループ融合

注力分野 生産性改革

デジタル技術の活用、チャネルの効率化を
はじめとする経費構造改革